

1999 年					2000 年					2001 年					2002 年		2003 年			
4 月	7 月	10 月	1 月	1 月	1 月	6 月	7 月	9 月	12 月	4 月	4 月	6 月	7 月	8 月	2 月	1 月	6 月	9 月	10 月	12 月
SBIグループ沿革					100%子会社であるソフトベンチャーキャピタル(株)を吸収合併 モーニングスター(株)(現:SBIグローバルアセットマネジメント(株))が大証・ナスダック・ジャパン市場に上場 当時日本最大規模となる出資約束金総額1,505億円のソフトバンク・インターネットテクノロジ・フアンドを設立 イー・トレード(株)が大証・ナスダック・ジャパン市場に上場 ソフトバンク・インベストメント(株)(現:SBIホールディングス(株))が大証・ナスダック・ジャパン市場に上場					LBOフアンドの運用・管理を目的としたエスビーアイ・キャピタル(株)(現:SBIキャピタル(株))を設立 投資顧問業への事業展開を図るため、ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)(現:SBIアセットマネジメント(株))の株式を取得 資産運用業務の強化を図るため、あおぞらアセットマネジメント(株)(現:SBIアセットマネジメント(株))の株式を取得 本店所在地を東京都港区に変更 ソフトバンク・フロンティア証券(株)が大証・ナスダック・ジャパン市場に上場					ソフトバンク・インベストメント(株)(現:SBIホールディングス(株))が東京証券取引所市場第一部に上場 ソフトバンク・インベストメント(株)(現:SBIホールディングス(株))が大阪証券取引所市場第一部に上場		ソフトバンク・インベストメント(株)がイー・トレード(株)と合併。以後、ソフトバンク・インベストメント(株)(現:SBIホールディングス(株))を中核会社とする事業再編を加速。イー・トレード証券(株)、ソフトバンク・フロンティア証券(株)を子会社化 ファイナンス・オール(株)が大証・ヘラクレス市場に上場 ソフトバンク・インベストメント(株)(現:SBIホールディングス(株))がワールド日栄証券(株)を買収し、子会社化 ソフトバンク・インベストメント(株)(現:SBIホールディングス(株))が日商岩井証券(株)(その後フィデス証券(株)に商号変更した後、イー・トレード証券(株)と合併)を買収し、子会社化			
経済・社会情勢					1月 EUがユーロを導入 3月 日銀がゼロ金利政策を実施 10月 日本版金融ビッグバンの一環で、株式売買の委託手数料が完全自由化 インターネット革命 9月 シドニーオリンピック開催					ブロードバンド元年 3月 日銀が量的緩和政策を導入 6月 「骨太の方針」で「貯蓄から投資へ」という日本政府の方針が初めて打ち出される					ブロードバンド化の進展 9月 日朝首脳会談		4月 国際ヒトゲノム計画によってヒトゲノム解読の全作業を完了 中国経済の急成長			
北尾代表の著書					『E・ファイナンスの挑戦Ⅱ』(東洋経済新報社) 『不変の経営・成長の経営』(PHP研究所)												『人物をつくる』(PHP研究所)			

2007 年				2006 年				2005 年								2004 年																		
2月	2月	2月	1月	8月	8月	5月	3月	2月	2月	1月	10月	9月	8月	7月	6月	5月	3月	3月	12月	12月	1月	10月	7月	2月	2月									
SBIバイオテック(株)を通じて創業事業に参入 不動産を担保にした融資事業を行う(株)セムコーポレーション (現:SBIエステートファイナンス(株))の株式を取得 アジア地域への投資拠点としてシンガポールに SBI Ven Capital Pte.ltd. を設立 E*TRADE Korea Co., Ltd が韓国 KOSDAQ 市場に上場				ゴメス・コンサルティング(株)が大証・ヘラクレス市場に上場 SBIファイナンス・オール(株)の株式を取得し、子会社化 ファイナンス・オール(株)、SBIパートナーズ(株)との合併 及びSBI証券(株)の完全子会社化 SBIフューチャーズ(株)が大証・ヘラクレス市場に上場 主要株主であるソフトバンク(株)の子会社による当社全株式 の売却により、ソフトバンク(株)の持分法適用関連会社より除 外となる ゴメス・コンサルティング(株)が大証・ヘラクレス市場に上場				SBIグループ沿革 ワールド日栄証券(株)とソフトバンク・フロンティア証券(株)が 合併し、ワールド日栄フロンティア証券(株)に商号変更後、同 社は大証・ヘラクレス市場に上場 ファイナンス・オール(株)の株式を取得し、子会社化 モーニングスター(株)(現:SBIグローバルアセットマネジメント (株))を子会社化 ベリトランス(株)が大証・ヘラクレス市場に上場 イー・トレード証券(株)(現:(株)SBI証券)が JASDAQ 市場に上場 西新橋から港区六本木・泉ガーデンタワーに本社移転 児童福祉の向上を目的とする SBI 児童福祉有限責任中間 法人を設立								ソフトバンク・インベストメント(株)(現:SBIホールディングス (株))は公募増資によりソフトバンク(株)の連結子会社から持 分法適用関連会社に SBIベンチャーズ(株)(現:SBIインベストメント(株))を運用 者として、コンテンツやメディア事業に投資をするSBIビービ ー・メディア投資事業有限責任組合を(株)フジテレビジョン及 び(株)ニッポン放送とともに設立 ソフトバンク・インベストメント(株)(現:SBIホールディングス (株))がシンガポールの投資会社と有望な中国企業を投資対 象とした New Horizon Fund を共同設立 クレジットカード事業を展開するSBIカード(株)を設立 ソフトバンク・インベストメント(株)をSBIホールディングス (株)に商号変更。会社分割制度により、アセットマネジメント 事業をソフトバンク・インベストメント(株)(旧:SBIベンチャ ーズ(株))に移管し、持株会社体制へ移行 SBIパートナーズ(株)の株式を追加取得し、子会社化 初の海外拠点として北京駐在員事務所を開設 児童の福祉向上・自立支援を目的とし、財団法人「SBI子ど も希望財団」を設立 SBIグループ各社の総務や人事、コールセンター業務等のビ ジネスのアウトソーシングを請け負うSBIビジネスサポート (株)を設立						8月 アテネオリ ンピック開催 10月 新潟県中 越地震が発生 12月 スマトラ島 沖地震が発生						日本の貿易収支と 所得収支の逆転						経済・社会情勢
								『進化し続ける経 営』(東洋経済新報 社)								『中国古典からも らった「不思議な 力」』(三笠書房)												北尾代表の著書						

2009 年			2008 年												2007 年																							
6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	12 月	9 月	8 月	7 月	7 月	7 月	4 月	4 月	4 月	4 月	1 月	3 月	4 月	5 月	5 月	8 月	9 月	9 月	11 月	12 月														
『リアル Based On ネット証券』の実現に向けて(株)SBI証券が日本インベスターズ証券(株)の金融商品仲介業務を中心とした事業を譲受け SBIグループ創業10周年を迎える ベトナムの商業銀行 Tien Phong Bank が実施した新株発行増資を引き受け、株式19.9%を取得			E*Trade Korea Co.,Ltd.の株式譲渡が完了 SBIジャパンネクスト証券(株)の運営する私設取引システム「ジャパンネクストPTS」が昼間取引を開始 香港現地法人 SBI Hong Kong Co., Limited が開業												株式交換を通じたSBIイー・トレード証券(株)の完全子会社化を決定 SBI大学院大学開校 SBIアクサ生命保険(株)が日本初のインターネット専業生保として金融庁より生命保険業免許を取得。4月7日より営業開始 韓国における初のインターネット専業証券会社として 1999年に設立したE*Trade Korea Co.,Ltd.(韓国 KOSDAQ 市場に上場)の売却を決定 アミノ酸の一種「5-アミノレブリン酸」(5-ALA)を有効成分とする医薬品、健康食品及び化粧品の開発と販売を行うSBIファーマ(株)を設立し、5-ALA関連事業を開始 SBIイー・トレード証券(株)は上場廃止し、(株)SBI証券に商号変更 (株)ジェイ・イー・エーとの合併会社で、中古車販売業者を通じて中古車購入者への金融サービス提供を支援するSBIオートサポート(株)を設立 FX取引におけるリクイデティ(流動性)を担保し、利便性を高めたマーケットインフラを金融商品取引業者等に提供するSBIリクイデティ・マーケット(株)を設立 株式交換により、(株)SBI証券を完全子会社化。金融コングロマリットとしての経営を推進 韓国の現代スィスグループと共同でカンボジアに設立したフノンベン商業銀行(Phnom Penh Commercial Bank Limited)が、同国の金融監督庁より業務開始の認可を取得し、9月1日より営業を開始								8月 パリバシヨック発生								『何のために働くのか』(致知出版社)							
1月 米国オバマ大統領が就任			11月 G20 誕生												『時局を洞察する』(経済界)								北尾代表の著書															
『君子を目指せ小人になるな』(致知出版社) 『北尾吉孝の経営道場』(企業家ネットワーク)																																						

2011 年							2010 年													2009 年		
7月	6月	6月	5月	4月	3月	2月	12月	1月	10月	10月	7月	7月	7月	4月	4月	3月	3月	3月	2月	2月	12月	
韓国LGグループで総合的なシステム関連サービスを提供するLG CNSと合弁契約を締結し、システム分野における合弁会社「SBI-LGシステムズ(株)」を設立 日本国内でのソーシャルレンディング(個人間融資)事業を行うSBIソーシャルレンディング(株)が営業を開始 SBIホールディングス(株)の普通株式を原株とする香港預託証券(HDR)が、日本に本社を置く企業として初めて香港証券取引所のメインボード市場に上場(2014年6月に上場廃止) マレーシア・クアラルンプールに駐在員事務所を開設 ロシアの商業銀行 Obibank Ltd.(現: SBI Bank LLC)への経営参画を通じ、ロシアでのオンラインバンキング事業に本格参入 中国国営新華通信社の100%子会社で経済専門紙を発行する中国証券報社との合弁会社「上海新証財經信息咨询有限公司」を設立 モーニングスター(株)(現:SBIグローバルアセットマネジメント(株))がゴメス・コンサルティング(株)を吸収合併							SBIグループ沿革 (株)SBI証券が、オンライン証券で初めて証券総合口座開設数200万口座を突破 SBIアクサ生命保険(株)株式の全部を、アクサジャパンホールディング(株)に譲渡 日本最大の中国情報サイトの運営等を行う(株)サーチナの株式75.7%を取得(子会社化) 金融サービス事業の「ペンタゴン経営」を発表 SBI子ども希望財団が内閣総理大臣より公益財団法人としての認定を受けて、公益財団法人へ移行 SBIグループの顧客基盤が1,000万件を突破 (株)SBI証券がSBIフューチャーズ(株)を吸収合併 中国上海市に駐在員事務所を新規開設 中国の損害保険会社、天安保険社の発行済株式の7.65%を既存株主より取得 米国 Jefferies Group Inc.と、米国及びアジアの企業を対象とした投資ファンドを共同設立 徹底的な「選択と集中」による収益力強化のため、SBIグループの「ブリリアントカット化」戦略を発表 ベトナムのハノイ市に駐在員事務所を新規開設 SBIフロンペン証券(現:SBIロイヤル証券)が、カンボジア証券取引委員会から日系金融機関として唯一となる同国における証券事業フルライセンスの認可を取得 (株)SBI証券が、ベトナムの大手証券会社の一つFPT証券の第三者割当増資を引き受け、発行済株式の20%を取得 SBIレミット(株)が資金移動業者として登録され、日本初となるインターネットを主要チャネルとする国際送金サービスを開始													経済・社会情勢 9月 総選挙で自民党大敗、民主党政権発足 10月 ギリシア債務問題発覚		北尾代表の著書 『窮すればすなわち変ず』(経済界) 『逆境を生き抜く名経営者、先哲の箴言』(朝日新聞出版社) 『安岡正篤ノート』(致知出版社)
3月 東日本大震災が発生							欧州債務危機													『時務を識る』(経済界)		
『森信三に学ぶ人間力』(致知出版社) 『日本人の底力』(PHP研究所)							『起業の教科書 次世代リーダーに求められる資質とスキル』(東洋経済新報社) 『人生の大義』(講談社。夏野剛氏との共著) 『活眼を開く』(経済界)															

2014 年				2013 年					2012 年												
2月	4月	6月	12月	3月	3月	8月	9月	3月	10月	12月	12月	6月	5月	6月	4月	4月	4月	4月	3月	3月	
SBIモーゲージ(株)が日本企業として初めて韓国 KOSPI 市場に上場 SBIファーマ(株)が、同社第一号医療機器となる医療用光源「2色 LED 光源 Aladuck LS-LED」の販売を開始 日系企業として初となるロシアでの個人向けオンラインバンキング事業を開始 eocontext ASIA、BEENOS とベトナムのマーケットプレイス事業に参入。ベトナム最大のIT企業 FPT グループとの共同出資で Sendo 社を合弁事業化				SBIファーマ(株)がバーレーン王国の政府系ファンド Muntalakat Holding Company と同国での医薬品分野を中心とする 5・ALA 事業連携に関して基本合意 株式取得により(株)現代スイス貯蓄銀行(現：(株)SBI貯蓄銀行)を連結子会社化 いきいき世代(株)(現：SBIいきいき少額短期保険(株))の全株式を取得 バーレーンのキングハッド大学病院と 5・アミノレブリン酸の臨床研究に関する基本合意書を締結 SBIファーマ(株)が第一号医薬品となる悪性神経膠腫の経口体内診断薬「アラグリオ®内用剤 1・5g」を発売					SBI AXES(株)(現：SBI FinTech Solutions(株))が韓国の KOSDAQ 市場に上場 SBIバイオテック(株)が Quark Pharmaceuticals, Inc. を完全子会社化 SBIファーマ(株)がバーレーン王国の政府系ファンド Muntalakat Holding Company と同国での医薬品分野を中心とする 5・ALA 事業連携に関して基本合意 株式取得により(株)現代スイス貯蓄銀行(現：(株)SBI貯蓄銀行)を連結子会社化 いきいき世代(株)(現：SBIいきいき少額短期保険(株))の全株式を取得 バーレーンのキングハッド大学病院と 5・アミノレブリン酸の臨床研究に関する基本合意書を締結 SBIファーマ(株)が第一号医薬品となる悪性神経膠腫の経口体内診断薬「アラグリオ®内用剤 1・5g」を発売												日本震災パートナーズ(株)(現：SBIリスタ少額短期保険(株))の株式 43.1%を取得 中国大連市に中国事業統括会社「思佰益投資有限公司(英語名称:SBI (China) Co., Ltd.)」を開業 5・ALA 関連製品(サプリメント・化粧品)の販売会社として SBIアラプロモ(株)が開業 SBIファーマ(株)がバーレーン政府と 5・ALA 事業推進について覚書を締結 SBIモーゲージ(株)が韓国の KOSPI 市場に上場 金融サービス事業のブリリアントカット化は 3 大コア事業(証券・銀行・保険)とのシナジーを徹底追求する第 3 フェーズへ(金融サービス事業のトライアングル経営) 世界共通の会計基準である国際会計基準(IFRS)の早期適用を決定し、2013 年 3 月期から国内金融企業として初めてIFRSを任意適用 SBI FXトレード(株)が営業開始 SBIマネープラザ(株)を中心とした対面販売部門の組織再編を実施、(株)SBI証券の対面部門を同社に移管 アセットマネジメント事業に関わる子会社を傘下に置く中間持株会社 SBI キャピタルマネジメント(株)、金融サービス事業を運営するグループ各社を傘下に置く中間持株会社 SBI ファイナンシャルサービス(株)をそれぞれ設立 モーニングスター(株)(現：SBIグローバルアセットマネジメント(株))が SBI アセットマネジメント(株)、SBIサーチナ(株)を連結子会社化
4月 消費税 8% に。17 年ぶりの消費税率引上げ				3月 日銀総裁に黒田氏就任 4月 日銀が量的・質的金融緩和導入 中国経済の減速					12月 第二次安倍政権発足。経済政策「アベノミクス」を展開 7月 ロンドンオリンピック開催												経済・社会情勢
『人生を維新す』(経済界) 『強運をつくる干支の知恵』(致知出版社)				『出光佐三の日本人にかえれ』(あさ出版) 『時弊を匡正す』(経済界)					『ビジネスに活かす「論語」』(致知出版社) 『日本経済に追い風が吹いている』(産経新聞出版) 『仕事の迷いにはすべて「論語」が答えてくれる』(朝日新聞出版) 『先哲に学ぶ』(経済界)												北尾代表の著書

	2015 年	2016 年
	2月 3月 4月 7月 10月 11月 11月 11月 11月 11月 12月	1月 2月 2月 2月 3月 3月 4月 5月 9月 10月 10月
SBIグループ沿革	株式取得によりピーシーエー生命保険(株)(現:SBI生命(株))を連結子会社化 SBIマネーブラザ(株)が、住信SBIネット銀行(株)を所属銀行とする銀行代理業の許可を、2015年2月19日付で関東財務局長より取得 (株)SBI証券による、ブックフィールドキャピタル(株)の全株式取得による子会社化 SBIグループ内でのシステム関連業務の内製化を目的とした、システム開発会社(株)SBI BITS を設立 タイ王国における初のインターネット専業証券会社となるSBI Thai Online Securities Co., Ltd.が開業 再生可能エネルギーによる発電事業等を行うSBIエナジー(株)(現:SBIスマートエナジー(株))を設立 東京都港区南青山にある梅窓院に、SBIグループの物故社員を合祀する会社墓を建立 SBI Securities (Hong Kong) Limited が、香港証券先物取引委員会より、証券売買業務にかかる免許を取得 資産運用サービス事業の中間持株会社としてSBIグローバルアセットマネジメント(株)を設立 SBIアラプロモ(株)が、「機能的表示食品制度」に基づき届出を行った「アラプラス糖ダウン」が消費者庁に受理され、11月より販売開始 SBIインベストメント(株)が、フィンテック事業領域の有望なベンチャー企業への投資を目的とした「Fintech ファンド」を設立。地域金融機関やフィンテック企業との連携を本格化	ブロックチェーン技術を活用した次世代決済基盤「リップルコンネクト」を開発する米国 Ripple Labs Inc.への出資を発表(3月出資完了) 持分法適用会社であるブノン・ペン商業銀行の株式の全持分を、韓国の全北銀行を中心とするコンソーシアムに譲渡する契約を締結 SBI生命(株)が新規の保険引受を開始。 創業16年で世界で極めてユニークなネット金融を中心とした金融生態系が確立 ブロックチェーン推進室を設置 米国フィンテック企業 R3 CEV 社が主導するブロックチェーンコンソーシアムにネット金融グループとして初めて参加 ブロックチェーンの政策提言を行う「一般社団法人日本ブロックチェーン協会」の設立に参画 米国 Ripple Labs Inc.と合弁会社 SBI Ripple Asia(株)を設立 日本少額短期保険(株)(現:SBI日本少額短期保険(株))を子会社化 SBI Ripple Asia(株)が事務局を務める「国内外為替の一元化検討に関するコンソーシアム」が、地域金融機関やインターネット専業銀行等を含む四二行とともに発足 世界最大級の債券投資家である米ピムコ社と共同設立したSBIボンド・インベストメント・マネジメント(株)が、国内初となる外貨建ての国内籍投資信託(適格機関投資家向け私募)の設定・運用を開始
経済・社会情勢	4月 日経平均株価が15年ぶりに一時2万円台回復	1月 日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」導入 6月 イギリスでは国民投票の結果、EU離脱を決定 8月 リオデジャネイロオリンピック開催
北尾代表の著書	『実践版 安岡正篤』(プレジデント社) 『自修自得す』(経済界)	『日に新たに』(経済界)

2017 年													2016 年	
10月	10月	10月	9月	9月	8月	4月	4月	3月	3月	3月	3月	2月	11月	11月
SBIグループ沿革 10月 SBIホールディングス(株)と日本アイ・ビー・エム(株)が、地域金融機関向けフィンテックサービスの導入支援事業を展開する合弁会社、SBI FinTech Incubation(株)(現：SBIネオバンキングシステム(株))を設立 9月 SBI証券が(株)清水銀行との金融商品仲介業サービスを開始。SBI証券初となる地方銀行との金融商品仲介業での提携 3月 SBIファーマ(株)が中外製薬(株)に対し「アラグリオ®顆粒剤分包1・5g」の国内独占販売権を許諾するライセンス契約を締結 3月 グループ再編によりSBI AXES(株)がSBIレミット(株)、SBIビジネス・ソリューションズ(株)などフィンテック関連事業各社を子会社化。2017年7月1日に商号をSBI FinTech Solutions(株)へ変更 3月 保険事業を統轄する保険持株会社の準備会社、SBI保険持株準備(株)が、関係当局からの認可等を受け、SBIインシュアランスグループ(株)に商号変更を行い営業を開始 4月 SBIホールディングス(株)と慶應義塾大学SFC研究所が、老化に伴う疾患の5・アミノレブリン酸(5・ALA)による改善作用に関する共同研究を開始 4月 オペレーティングリースのアレンジメント事業を担うSBIリーシングサービス(株)を設立 8月 SBI FinTech Solutions(株)が、韓国のComplugと共同で、韓国と世界各国間の国際送金を事業対象とした合弁会社「SBI Cosmoney Co., Ltd.」を設立 8月 ロシアにおける商業銀行 SBI Bank LLC(旧：YAB Bank LLC)を完全子会社化 9月 SBIホールディングス(株)が、独自の決済用コイン「SCoin」を利用してキャッシュレス化および決済コストの大幅低減を実現する新たな決済用プラットフォーム「SCoinプラットフォーム」の構築プロジェクトを開始 9月 SBIグループの顧客基盤が2,000万件を突破 10月 SBIマネープラザ(株)が地域金融機関との初の共同店舗を(株)清水銀行と運営開始。以降、様々な地域金融機関との共同店舗を展開 10月 日本航空(株)とSBIホールディングス(株)が、共同持株会社「JAL SBIフィンテック(株)」を設立。共同事業の第一弾として、日本航空(株)、JAL SBIフィンテック(株)、住信SBIネット銀行(株)が、共同事業会社「JALペイメント・ポート(株)」を設立 10月 SBIジャパンネクスト証券(株)が、日本国債の私設取引システム「B-Market」の運営を開始													11月 米大統領が就任	経済・社会情勢
『成功企業に学ぶ実践フィンテック』(日本経済新聞出版)													『修身のすすめ』(致知出版社)	北尾代表の著書
『古教心を照らす』(経済界)														

2019 年										2018 年										2017 年				
7月	6月	5月	4月	3月	3月		2月	1月	1月	10月	9月	6月	4月	4月	4月	3月		3月	2月	1月	12月	11月	10月	
SBIホールディングス(株)代表取締役社長(当時)北尾吉孝が経済界大賞を受賞 日本における Corda ライセンスの提供および導入支援等を行う SBI R3 Japan を設立 モーニングスター(株)(現:SBIグローバルアセットマネジメント(株))が、米国の資産運用会社 Carret Asset Management の持株会社である Carret Holdings, Inc. の株式の60%を取得し子会社化 ドイツ・ベルリンに駐在員事務所を開設 「内外為替一元化コンソーシアム」を発展的に解消し、スマートフォン用送金アプリ「Money Tap」等の革新的な金融サービスを提供するマネータップ(株)を設立 (株)SBI証券とCCCマーケティング(株)が共同設立した(株)SBIネオモバイル証券が開業 SBIグループの守護本尊を祀る安倍文殊院(奈良県)に創業20周年記念事業の一環として客殿「吉祥閣」を建立 「ネオ証券化」構想(現:ゼロ革命)を発表 SBIグループ創業20周年を迎える										SBI Ripple Asia(株)が事務局を務める「内外為替一元化コンソーシアム」で参加銀行と共同開発したスマートフォン送金アプリ「Money Tap(マネータップ)」の提供を開始 SBIインシニアランスグループ(株)が東証・マザーズ市場に上場 SBIバーチャル・カレンシーズ(株)が仮想通貨の現物取引サービス「VCTRADE」の提供を開始 証券会社を中心とするSeco社と共同で、SBI Ripple Asia(株)が事務局を務める「証券コンソーシアム」を設立 SBIホールディングス(株)とSBI Ripple Asia(株)が、「ブロックチェーン技術等を活用したペイメントカード業界コンソーシアム」を設立 AIおよびブロックチェーン分野を主な投資対象としたベンチャーキャピタルファンド SBI AI&Blockchain 投資事業有限責任組合(SBI AI&Blockchain フォンド)を設立 インドネシア・ジャカルタに駐在員事務所を開設 SBIプライム証券(株)が、2018年3月6日付で第一種金融商品取引業者登録を完了し、4月2日より(株)SBI証券と共同で、国内株式現物取引の新サービス「SBBO-X」の提供を開始 大阪堂島商品取引所(現:堂島取引所)がSBIグループのシステム導入を決定 SBIグループ提供番組「この国の行く末2」がBSフジで放映開始(2020年3月まで毎週放映) 地域金融機関との共同出資によりSBI地方創生アセットマネジメント(株)を設立 証券会社を中心とするSeco社と共同で、SBI Ripple Asia(株)が事務局を務める「証券コンソーシアム」を設立 SBIバーチャル・カレンシーズ(株)が仮想通貨の現物取引サービス「VCTRADE」の提供を開始 SBIインシニアランスグループ(株)が東証・マザーズ市場に上場 SBI Ripple Asia(株)が事務局を務める「内外為替一元化コンソーシアム」で参加銀行と共同開発したスマートフォン送金アプリ「Money Tap(マネータップ)」の提供を開始										「フィンテックを活用しベンチャー・中小企業向けに資金調達支援プラットフォーム等を提供する、SBI CapitalBase(株)を設立」 公益財団法人SBI子ども希望財団が児童福祉事業功労団体として10年に一度の特別表彰である厚生労働大臣表彰の感謝状を授与される SBIホールディングス(株)とSBI Ripple Asia(株)が、「ブロックチェーン技術等を活用したペイメントカード業界コンソーシアム」を設立			11月 日経平均株価が25年ぶりの高値を記録	『実践Fintech(日経MOOK)』(日本経済新聞出版)
4月 第125代天皇が退位され、「平成」が終了 5月 元号が「令和」に										3月 トランプ大統領が中国に対して追加関税措置を発表(米中貿易摩擦) 4月 米英仏がシリアに軍事攻撃										『心眼を開く』(経済界) 『これから仮想通貨の大躍進が始まる!』(SBクリエイティブ)			北尾代表の著書	

2021 年						2020 年										2019 年						
12月	9月	5月	5月	4月	4月	3月	11月	10月	8月	7月	7月	6月	4月	4月	2月	1月	11月	10月	9月	7月		
(株)筑波銀行と資本業務提携 デジタル地域通貨・商品券等の発行を支援する情報プラットフォームを提供する(株)まちのわを2社のパートナー企業と共同で設立 大阪・中之島に大阪本社を設立 (株)新生銀行(現:SBI新生銀行)を連結子会社化						SBIグループの顧客基盤が3,000万件を突破 SMBグループと合併で大阪デジタルエクスチェンジ(株)を設立。以降、大阪における次世代の国際金融センターの構築を多方面から支援 幅広い産業における革新的技術・サービス領域を主な投資対象とした「SBI 4+5ファンド」を1,000億円規模で設立						(株)東和銀行と資本業務提携 (株)じもとホールディングスと資本業務提携 日本への国際金融センター誘致構想を発表 地方創生の推進のため、地方創生パートナーズ(株)を4社のパートナー企業と共同で設立 (株)SBI証券と三井住友カード(株)が個人向け資産運用サービスで業務提携 レオス・キャピタルワークスを連結子会社化 SBI e-Sports(株)を設立しeスポーツ事業に参入 (株)SBIグループとSMBグループが戦略的資本・業務提携を発表						(株)福島銀行と資本業務提携 自主規制の策定等を行う一般社団法人日本STO協会を設立 (株)島根銀行と資本業務提携。SBIグループの地方創生への取り組みは新たなフェーズへ 始				SBIグループ沿革 SBI VCTトレード(株)が暗号資産の取引所サービスを開始
7月 1年延期された東京オリンピック開催						1月 米国バイデン大統領が就任						1月 新型コロナウィルスを国内で初確認 3月 世界保健機構(WHO)が新型コロナウィルスのパンデミックを宣言 3月 米FRB(連邦準備制度理事会)がゼロ金利政策導入										経済・社会情勢
『心を養う』(財界研究所)						『地方創生への挑戦』(きんざい)						『ALAが創る未来』(PHP研究所)						『心を洗う』(経済界) 『強運をつくる干支の知恵』(増補版)』(致知出版社)				北尾代表の著書

2023 年															2022 年																
1月	2月	3月	3月	4月	5月	5月	7月	7月	8月	9月	9月	9月	1月	1月	1月	3月	4月	4月	5月	5月	6月	9月	10月	10月							
(株)新生銀行が(株)SBI新生銀行へ商号変更 SMBCグループと個人向けデジタル金融サービスにおける業務提携契約を締結 国内初となる証券総合口座1,000万口座を達成 住信SBIネット銀行(株)が東京証券取引所スタンダード市場に上場 レオス・キャピタルワークス(株)が東京証券取引所グロース市場に上場 島根県内における地方創生事業の第一弾として島根県西海岸にレストラン・ホテル・パークینگエリアからなる複合施設「WINDY FARM ATMOSPHERE」をオープン プライベートエクイティ事業の中間持株会社としてSBI PEホールディングス(株)を設立。国内最大規模のベンチャー・キャピタルへ 生成AI専門社内組織としてSBI生成AI室を設置 半導体分野への進出を発表 イギリスの大手資産運用会社マン・グループと資産運用ビジネスで提携 世界有数の総合的オルタナティブ資産運用会社のKKRと資産運用ビジネスで提携 (株)SBI新生銀行が非上場化 (株)SBI証券がインターネットコースのお客さまを対象として、オンラインの国内株式売買手数料の無料化を実施(ゼロ革命) アフリカの最老舗・最大手ベンチャーキャピタル Novastar Ventures と戦略的資本提携 (株)マイナビと資本業務提携 最大1,000億円規模の新たな旗艦ファンド「SBIデジタルス・ベースファンド」を設立															SBIグループ沿革 大阪府、大阪市、堺市、大阪商工会議所、公益財団法人大阪産業局等とスタートアップ支援の連携に関する協定を締結 東京証券取引所プライム市場へ移行 一般社団法人日本デジタル空間経済連盟を設立 SBIネオファイナンスリアルサービス(株)が地域金融機関向けに個人向けインターネットバンキングシステムの提供を開始 (株)大光銀行と資本業務提携 SBIグループとSMBCグループが包括的資本業務提携(通称“SBI・SMBCアライアンス”)に関する基本合意を発表 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)で活用する「ギヤッシュレス決済システム及びデジタル地域通貨サービス」を担う運営事業者の1社に選定 SBI地銀ホールディングス(株)が銀行持株会社の認可を取得 SBIリーシングサービス(株)が東京証券取引所グロース市場に上場										2月	ロシアがウクライナに軍事侵攻	3月	米FRBがゼロ金利政策解除	10月	32年ぶりに一時1ドル1151円台に	『人間学のすすめ』(致知出版社)
5月 新型コロナウイルスが5類感染症に移行 6月 日経平均株価が33年ぶりに33000円台に																														北尾代表の著書	

2025 年					2024 年															2023 年	
3月	3月	3月	3月	2月	12月	11月	11月	10月	7月	7月	7月	7月	7月	5月	5月	5月	3月	2月	2月	12月	
提携企業へ銀行機能を提供する独 Solaris SE 社を連結子会社化 国内初となる証券総合口座1,400万口座達成 独 photonamic 社が中東地域(ヨルダン)で初めて、5-AIAを用いた脳腫瘍術中診断薬の製造販売承認を取得 SBI VCトレード(株)が国内で初めて、米ドルの価格に連動するステーブルコイン「ユーエスディーシー(USDC)」の一般向けの取扱いを開始 (株)SBI新生銀行が預金保険機構、(株)整理回収機構、SBIホールディングス(株)との間で締結した「確定返済スキームに関する合意書」に基づき、公的資金1000億円を返済					サウジアラビアの首都リヤドにSBIグループの中東拠点 SBI Middle East を設立 (株)SBI新生銀行が2006年8月以来、約18年ぶりに公的資金の一部を返済 (株)SBI新生銀行の個人顧客向け全支店にSBIマネープラザ(株)との共同店舗の併設を発表(共同店舗名称は「SBI新生ウェルスマネジメント」) SBIグループの運用資産残高が10兆円を突破 「日・サウジ・ビジョン2030ビジネスフォーラム」にて同国の政府系ファンドなどと5件の覚書締結を発表 「ゼロ革命」の実施や新NISA開始によりSBI証券の預り資産残高が40兆円を突破 韓国の教保生命保険グループと戦略的業務提携 SBIグループ創業25周年を迎える 地域金融機関向けのクラウドベースの勘定系システム「次世代バンキングシステム」を福島銀行が導入し、稼働開始(第1号案件) 国内初となる証券総合口座1,300万口座達成 世界最大級の総合資産運用会社で、デジタル資産運用に強みをもつフランクリン・テンプルトンと共同出資会社設立を発表 SBIアセットマネジメント(株)が設定・運用する、日本初のサウジアラビア株価指数連動型ETF「SBI サウジアラビア株式上場投信」が東証に上場 サウジアラビア投資省、キング・アブドゥラ国際医療研究センター及び BIM Ventures と、サウジアラビア初のバイオテクノロジーに特化した投資ファンドを設立することで基本合意 株式の追加取得により(株)マイナビを持分法適用会社化 サウジアラビア最大のETF運用会社 Albiad Capital と日本およびサウジアラビアにおけるETF・投資信託の組成・販売に関して基本合意															大阪デジタルエクステンジ(株)がセキュリティトークン取引に係る私設取引システムである「START」における売買取引を開始	SBIグループ沿革
1月 米トランプ大統領が就任					1月 新NISA開始 3月 日銀がマイナス金利政策の解除を決定し17年ぶりに利上げ 7月 20年ぶりに新紙幣発行 7月 日経平均株価が史上最高値を更新 7月 1ドル＝161円台と37年半ぶりの円安水準に															経済・社会情勢	北尾代表の著書
『強運をつくる干支の知恵「増補改訂版」』(致知出版社)					『縁と善の好循環』(財界研究所)																